

「2018年1～6月実施分 昇給・ベースアップ実施状況調査結果」

2019年1月22日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：昇給やベースアップ等月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施

(東京経営者協会との共同調査)

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,977社

調査時期：2018年6月4日～7月30日

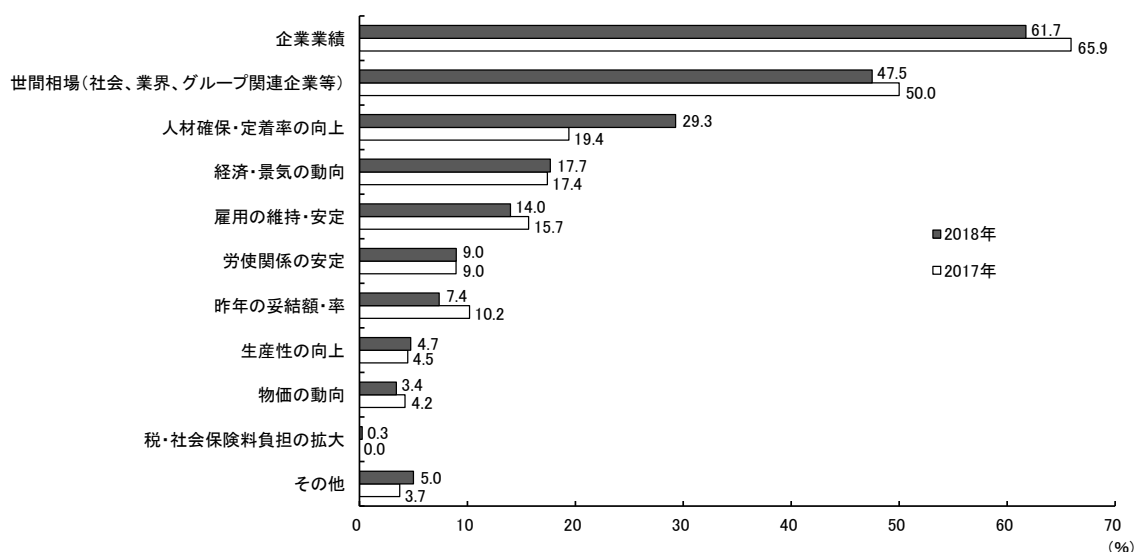
回答状況：集計企業数465社(有効回答率23.5%、製造業52.3%、非製造業47.7%、従業員500人以上76.3%)

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

「企業業績」(61.7%)と「世間相場」(47.5%)、「人材確保・定着率の向上」(29.3%)が上位を占める傾向に変化はないものの、「人材確保・定着率の向上」(29.3%)は、前年と比べて+9.9ポイントの大幅な増加となった。この背景には、人手不足の深刻化による採用難などにより、賃金決定にあたって人材確保・定着を優先している企業が増えていることが考えられる(図表1)。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を100.0とし各項目を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引き上げの実施状況

「昇給・ベアともに実施」した企業は、前年比 7.6 ポイント増の 66.5% となり、「昇給実施（ベアなし）」とあわせると、本項目に回答したすべての企業において、定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップなど、何らかの月例賃金引き上げが実施されている。この傾向は、2014 年から 5 年間続いている（図表 2）。

図表 2 月例賃金引き上げの実施状況 —組合員平均—

暦年	集計企業数	昇給・ベアともに実施	昇給実施ベアなし	昇給・ベアともに実施せず	月例賃金の引下げ
2014年	224社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222社	55.4%	44.6%	0.0%	0.0%
17	224社	58.9%	41.1%	0.0%	0.0%
18	218社	66.5% (145社)	33.5% (73社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

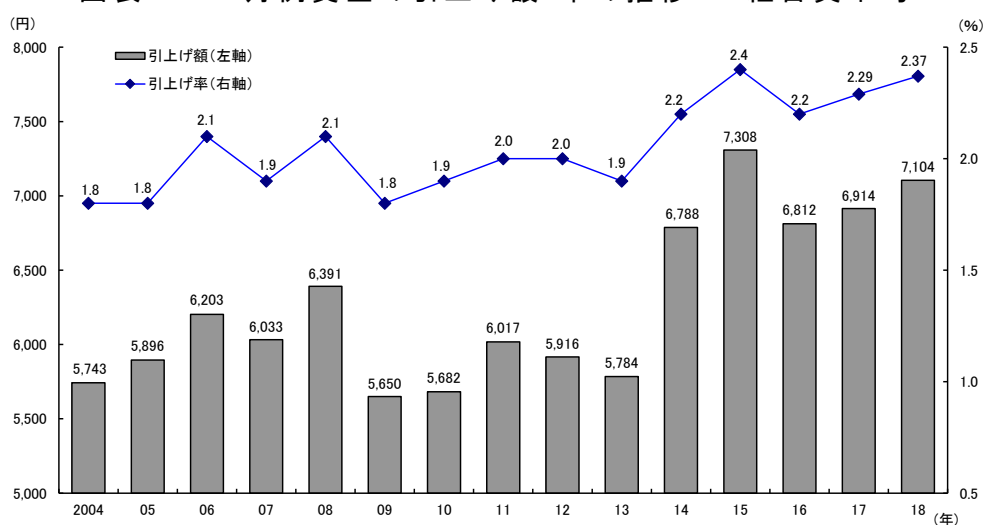
注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引き上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3)小数点第 2 位以下四捨五入のため、合計が 100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引き上げ状況の推移

(1) 引き上げ額・率の推移

月例賃金の引き上げ額・率は 7,104 円・2.37% で、2015 年以來 3 年ぶりに 7,000 円を超え、2.3% を上回った。2014 年を境として、7,000 円前後・2.2~2.4% の高水準で推移している（図表 3-1）。

図表 3-1 月例賃金の引き上げ額・率の推移 —組合員平均—



注：(1)月例賃金の引き上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引き上げ等が含まれる
 (2)引き上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）
 (3)2016 年以前の引き上げ率は、小数点第 1 位まで算出

(2)昇給・ベースアップ別の引上げ状況

昇給とベースアップの区別のある企業における月例賃金引上げ額・率（7,022円・2.32%）の内訳をみると、ベースアップは1,399円・0.46%で、過去5年間続いている賃金引上げの流れの中で最も高い引上げ額・率となった（図表3-2）。

図表3-2 月例賃金の引上げ状況の推移 —組合員平均—

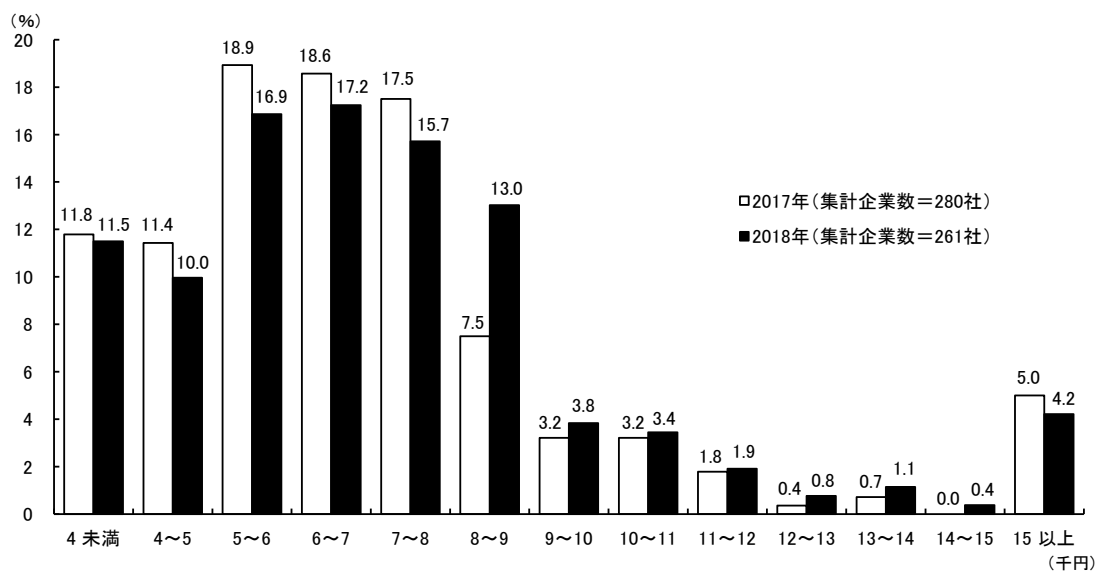
暦年	集計企業数 社	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %
2014年	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23
17	224	5,880 (85.8)	1.93	971 (14.2)	0.32	6,851 (100.0)	2.25
18	218	5,623 (80.1)	1.86	1,399 (19.9)	0.46	7,022 (100.0)	2.32

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3)（ ）内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合
 (4)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

「5,000円台」（16.9%）、「6,000円台」（17.2%）、「7,000円台」（15.7%）が上位を占める傾向に変化はみられないものの、8,000円台以降で前年より増加した区分が多い。特に「8,000円台」は、前年と比べて5.5ポイントも増えた（図表4）。

図表4 月例賃金引上げ額の分布状況



以上